



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 謙二 TEL 059(351)5593
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	53,998	8.8	6,964	10.4	6,899	18.1	4,997	△5.0
2025年6月期	49,645	21.2	6,306	25.6	5,843	21.0	5,260	7.6

（注）包括利益 2026年6月期 5,119百万円（△2.7％） 2025年6月期 5,260百万円（7.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	357.93	—	43.8	21.2	12.9
2025年6月期	368.90	—	58.4	20.9	12.7

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	35,674	12,668	35.5	922.36
2025年6月期	29,405	10,177	34.6	589.77

（参考）自己資本 2026年6月期 12,668百万円 2025年6月期 10,177百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	8,229	△3,899	△3,283	11,059
2025年6月期	7,063	△952	△3,817	10,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	480	9.5	8.2
2026年6月期	—	0.00	—	52.00	52.00	714	14.5	6.9
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	57.00	57.00		17.4	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,900	5.4	7,000	0.5	6,900	0.0	4,500	△10.0	327.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	13,878,263株	2025年6月期	13,878,263株
2026年6月期	143,715株	2025年6月期	148,869株
2026年6月期	13,732,518株	2025年6月期	13,820,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	54,153	8.7	6,950	10.7	6,881	18.2	4,983	△4.9
2025年6月期	49,801	21.3	6,280	26.1	5,819	21.4	5,242	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	356.93	—
2025年6月期	367.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	35,493	12,536	35.3	912.80
2025年6月期	29,219	10,059	34.4	581.20

(参考) 自己資本 2026年6月期 12,536百万円 2025年6月期 10,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年8月13日（木）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、それに伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界においては、2026年7月31日に観光庁が公表している宿泊旅行統計調査（2026年5月第2次速報、2026年6月第1次速報）によると、2026年5月の延べ宿泊者数は5,429万人泊（前年同月比3.2%減）、6月は4,678万人泊（前年同月比6.5%減）となりました。また、2026年7月15日に日本政府観光局が公表している訪日外客数の推計値によると、2026年1月から6月までの訪日外客数は、前年比2.0%減の2,108万人となり、前年実績を下回る結果となりました。その主な要因として、中国からの訪日外客数が前年比56.4%減と大幅に減少したことが挙げられます。このような状況を踏まえると、インバウンド需要の伸びには鈍化の兆しがみられており、今後の宿泊需要の動向についても注視が必要な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、販売施策として、需要に応じたレベニューマネジメントの強化や、レジャー・インバウンド需要の獲得に取り組みました。また、販促活動として、レジャー向けブランドである「コンフォートホテルERA」及び「Ascend Collection™」の認知度向上を図る施策等を推進しました。その結果、客室稼働率は前期比1.5ポイント増の81.5%、客室単価は前期比4.7%増の10,882円となりました。また、新規開業店舗及び前期に「コンフォートホテルERA」ヘリブランドを実施した店舗における増収に加え、既存店舗においても客室単価の向上により増収を達成したことで、売上高は前期比9.3%増の47,164百万円となりました。なお、当期第4四半期においては、「コンフォートホテル千歳」（北海道千歳市）を2026年6月15日に新築開業し、「チョイスブランド」は国内100ホテル体制となりました。また、当期第3四半期及び第4四半期において、既存ホテル7店舗を対象に、客室やオープンスペース「Comfort Library Cafe」の快適性及び機能性の向上にむけたリニューアルを実施したほか、既存ホテル3店舗を「コンフォートホテルERA」ブランドにリブランドし、ブランド展開の強化を図りました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、地域やホテルごとの特性を活かした販売施策や企画に取り組みました。また、各店舗の地域特性や顧客動向に応じたレベニューマネジメントを推進し、客室単価の向上を図りました。それらの取り組みの結果、客室稼働率は前期比1.2ポイント増の75.1%、客室単価は前期比6.7%増の7,737円となりました。2026年2月9日のホテルエスブル名古屋栄（愛知県名古屋市）の閉館に伴う減収はあったものの、既存店舗における客室単価の上昇による増収がこれを吸収し、売上高は前期比5.1%増の6,833百万円となりました。なお、当期第4四半期においては、既存ホテル3店舗を対象に、地域性を感じられる空間づくりや全館禁煙化等、各ホテルの特性に応じたリニューアルを実施し、提供価値の向上を図りました。

当社グループ全体では、客室稼働率は前期比1.5ポイント増の80.6%、客室単価は前期比5.1%増の10,442円となりました。また、当連結会計年度末におけるホテル軒数は120店舗、客室数はチョイスブランド14,517室、オリジナルブランド2,425室の合計16,942室となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高53,998百万円（前期比8.8%増）、営業利益6,964百万円（前期比10.4%増）、経常利益6,899百万円（前期比18.1%増）となりました。また、特別利益として賃貸借契約解約益を計上した一方、繰越欠損金の解消に伴い法人税等を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は4,997百万円（前期比5.0%減）となりました。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当連結会計年度における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

<販売実績>

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

ブランド及び事業の名称	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
チョイスブランド (百万円)	47,164	109.3
オリジナルブランド及びその他の事業 (百万円)	6,833	105.1
合 計 (百万円)	53,998	108.8

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 前期において数値の比較性を保つために、「チョイスブランドRS」のブランド別の詳細数値を記載しておりましたが、ホテル数の増加の影響も軽微となったため、今期よりブランド別の詳細数値の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては35,674百万円（前連結会計年度末29,405百万円）と、6,268百万円増加いたしました。

うち流動資産は15,976百万円（同14,322百万円）と、1,654百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は19,697百万円（同15,083百万円）と4,614百万円増加いたしました。これは主に建物、土地、リース資産の増加によるものであります。

負債につきましては23,005百万円（同19,228百万円）と3,777百万円増加いたしました。

うち流動負債は10,071百万円（同7,831百万円）と2,239百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は12,934百万円（同11,397百万円）と1,537百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加によるものであります。

純資産につきましては12,668百万円（同10,177百万円）と、2,491百万円増加いたしました。これは主にA種優先株式の取得及び消却による利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,046百万円増加し、11,059百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8,229百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益7,136百万円、減価償却費947百万円、未払金の増加額305百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,899百万円となりました。収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入147百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出3,208百万円、定期預金の預入による支出500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,283百万円となりました。収入は長期借入れによる収入1,500百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出2,018百万円、自己株式の取得による支出2,054百万円であります。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 2026年6月期	次期見通し 2027年6月期	増減率 (%)
売上高	53,998	56,900	5.4%
営業利益	6,964	7,000	0.5%
経常利益	6,899	6,900	0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,997	4,500	△10.0%

今後の見通しにつきましては、好調に推移していた宿泊需要について、地政学リスクの高まりにより、インバウンド需要の伸びは緩やかになることが見込まれております。また、外資系ホテルの日本進出など、宿泊施設の供給が増加するなか、多様化する顧客のニーズに対応した施設とサービスの提供が一層重要となっております。一方で、人件費の上昇や、物価高騰等による運営コストの増加に加え、人手不足を背景とした人材の確保・定着が大きな課題となっております。加えて、企業に求められる社会的責任の重要性も高まっております。

これらの状況を踏まえ、当社では更なる企業価値の創造と持続可能な成長の実現を目指して策定した中期経営計画「GREENS SUSTAINABLE JOURNEY 2028」を推進してまいります。本計画期間は、将来のポートフォリオ拡大を通じた持続的な成長を実現するためのケイパビリティの構築に取り組む期間と位置づけております。計画2年目となる2027年6月期においては、店舗数の拡大と多様なブランド展開を推進するとともに、人材の活躍を促す組織風土の醸成に取り組んでまいります。

宿泊需要を着実に獲得していくための出店拡大施策として、現時点の計画では、2027年6月期において、「Ascend Collection™」ブランドの国内2店舗目となる「HOTEL GEOMETIQ Osaka Umeda, an Ascend Collection Hotel」（大阪府大阪市）の開業を皮切りに、計5事業所の新規出店を予定しております。ブランド展開を進める出店計画として、「コンフォートホテルERA」ブランドでの国内2店舗目の新築開業となる「コンフォートホテルERA金沢東口」（石川県金沢市）及びロードサイド業態での新築開業となる「コンフォートイン大和郡山」（奈良県大和郡山市）の開業を予定しております。加えて、ホテルブランドの特色を際立たせる商品づくりや運営オペレーションの確立に取り組んでいくことで、ブランド毎のビジネスモデルを確立し、収益力の向上に取り組んでまいります。

人的資本経営につきましては、人材の確保・定着に加え、社員一人ひとりのキャリア形成支援や成長機会の提供を通じて、人材活躍を促進してまいります。また、社員の誰もが輝けるチームワークと、高水準のサービスを提供するプロフェッショナリズムが両立する強じんな組織体の構築により、働く人から選ばれる企業を目指してまいります。

(中期経営計画の基本方針)

- ・需要をとらえた出店加速
- ・レジャーブランド・ロードサイド業態のビジネスモデル確立
- ・人材への投資と、更なる成長に挑戦する組織風土の醸成

(2027年6月期 単年重点戦略)

1. 開発手法の多様化による店舗拡大と出店加速に適応する運営体制への進化
2. サービスプロフィットチェーンの好循環構築による店舗基盤の強化
3. 多様なブランド展開に向けたブランド力強化とビジネスモデルの具現化
4. 人材活躍を促す運用基盤の構築と対話によるキャリア開発の実行
5. サステナビリティ活動の持続的推進と人と社会に選ばれる企業への発展
6. 環境変化に揺るがない経営に向けた成長を支える生産性の追求

このような環境や取組みを踏まえ、2027年6月期の業績予想につきましては、新規出店による店舗数の拡大、レジャー向けブランドを中心としたブランド展開を推進することで売上高は過去最高を見込んでおります。営業利益は、5店舗の新規出店にかかる費用や既存施設への客室改装に伴う費用負担等があることから、前期水準を維持する見込みであります。一方で、特別利益として賃貸借契約解約益を計上した影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益の見通しです。

以上より、売上高56,900百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,013	11,559
売掛金	3,064	2,900
原材料及び貯蔵品	144	152
前払費用	1,022	1,085
その他	81	280
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	14,322	15,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,556	6,377
工具、器具及び備品（純額）	468	544
土地	1,820	2,403
リース資産（純額）	281	2,292
建設仮勘定	2	144
有形固定資産合計	7,130	11,761
無形固定資産	192	330
投資その他の資産		
投資有価証券	121	310
差入保証金	6,001	6,007
繰延税金資産	971	702
その他	685	599
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	7,760	7,605
固定資産合計	15,083	19,697
資産合計	29,405	35,674

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,449	1,202
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,075
未払金	1,407	1,812
未払費用	2,050	2,263
未払法人税等	18	1,927
未払消費税等	454	120
その他	451	669
流動負債合計	7,831	10,071
固定負債		
長期借入金	10,232	9,639
リース債務	205	2,392
資産除去債務	636	608
その他	321	294
固定負債合計	11,397	12,934
負債合計	19,228	23,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	10,404	12,758
自己株式	△355	△341
株主資本合計	10,148	12,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	151
その他の包括利益累計額合計	28	151
純資産合計	10,177	12,668
負債純資産合計	29,405	35,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	49,645	53,998
売上原価	33,192	36,048
売上総利益	16,453	17,949
販売費及び一般管理費	10,146	10,985
営業利益	6,306	6,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	28
違約金収入	45	37
その他	45	64
営業外収益合計	99	130
営業外費用		
支払利息	282	177
借入手数料	277	18
その他	2	0
営業外費用合計	562	195
経常利益	5,843	6,899
特別利益		
固定資産売却益	23	24
賃貸借契約解約益	—	230
特別利益合計	23	254
特別損失		
固定資産除却損	2	11
減損損失	128	5
特別損失合計	130	16
税金等調整前当期純利益	5,736	7,136
法人税、住民税及び事業税	18	1,932
法人税等調整額	458	205
法人税等合計	476	2,138
当期純利益	5,260	4,997
親会社株主に帰属する当期純利益	5,260	4,997

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	5,260	4,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	122
その他の包括利益合計	0	122
包括利益	5,260	5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,260	5,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,170	6,534	△9	7,795
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,260		5,260
自己株式の取得				△2,428	△2,428
自己株式の消却		△1,170	△910	2,081	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,170	3,869	△346	2,352
当期末残高	100	—	10,404	△355	10,148

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	28	7,824
当期変動額			
剰余金の配当			△479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,260
自己株式の取得			△2,428
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,352
当期末残高	28	28	10,177

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,404	△355	10,148
当期変動額				
剰余金の配当		△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益		4,997		4,997
自己株式の取得			△2,082	△2,082
自己株式の処分		△0	14	14
自己株式の消却		△2,082	2,082	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	2,354	14	2,368
当期末残高	100	12,758	△341	12,517

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	28	10,177
当期変動額			
剰余金の配当			△560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,997
自己株式の取得			△2,082
自己株式の処分			14
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	122	122
当期変動額合計	122	122	2,491
当期末残高	151	151	12,668

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,736	7,136
減価償却費	638	947
減損損失	128	5
固定資産売却損益（△は益）	△23	△24
固定資産除却損	2	11
賃貸借契約解約益	—	△230
受取利息及び受取配当金	△8	△28
支払利息	282	177
売上債権の増減額（△は増加）	△519	164
棚卸資産の増減額（△は増加）	△40	△8
仕入債務の増減額（△は減少）	254	△246
未払消費税等の増減額（△は減少）	△275	△334
未払金の増減額（△は減少）	△9	305
未払費用の増減額（△は減少）	681	210
借入手数料	277	18
その他	278	294
小計	7,402	8,398
利息及び配当金の受取額	8	28
利息の支払額	△284	△175
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△63	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063	8,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△796	△3,208
有形固定資産の売却による収入	204	63
無形固定資産の取得による支出	△105	△219
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
差入保証金の差入による支出	△245	△162
差入保証金の回収による収入	156	147
長期前払費用の取得による支出	△47	△15
解体撤去費用の支払額	△106	—
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,600	—
長期借入れによる収入	9,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△6,994	△2,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△132
配当金の支払額	△479	△560
借入手数料の支払額	△277	△18
自己株式の取得による支出	△2,428	△2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	△3,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,293	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,720	10,013
現金及び現金同等物の期末残高	10,013	11,059

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	589.77円	922.36円
1株当たり当期純利益	368.90円	357.93円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,260	4,997
普通株主に帰属しない金額（百万円）	161	82
（うち優先配当額（百万円））	(80)	(一)
（うち配当優先株式に係る償還差額（百万円））	(81)	(82)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,098	4,915
普通株式の期中平均株式数（株）	13,820,568	13,732,518

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。